

平成30年地価調査結果の概要

公表日：平成30年9月18日
秋田県建設部建設政策課

1 価格判定の基準日

平成30年7月1日

2 調査地点数

県内324地点(うち林地7地点)、全国21,578地点(うち林地487地点)

3 秋田県の地価調査結果の概要

①全用途

県平均変動率は▲2.5%(▲3.0%)となり、平成10年から21年連続して下落している。

②住宅地

県平均変動率
▲2.4%

人口減少が進む中、全体的な住宅需要は弱い、景気上向きや低金利環境の継続などの背景に加え、本県では秋田市の市街地などで長年の地価下落による値ごろ感から、地価が上昇・横ばいとなる地点が見られることが要因となり、県平均変動率は、平成11年から20年連続して下落しているものの、▲2.4%(▲2.9%)と下落幅が縮小した。

秋田市・秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では▲0.4%(▲1.2%)、秋田市以外の地域では▲2.8%(▲3.3%)であった。

※()内は昨年の変動率。以下同じ。 ※変動率の対象地点は廃止や選定替えによって異なる。

③商業地

県平均変動率
▲2.6%

住宅地以上に商業地に対する土地需要は低迷しているものの、継続的な大幅下落により、商業地の価格が背後の住宅地に近づいており、底値感等から下落幅の縮小した地点が多く見られ、平成5年から26年連続して下落しているものの、県平均変動率は▲2.6%(▲3.1%)と下落幅が縮小した。

秋田市・秋田市以外の地域別の変動率は、秋田市では▲0.3%(▲0.8%)、秋田市以外の地域では▲3.3%(▲3.8%)であった。

④その他

宅地見込地は▲1.7%(▲3.1%)、工業地では▲2.9%(▲3.1%)と下落幅は縮小した。

⑤林地

県平均変動率は▲4.5%(▲4.5%)となり、平成7年から24年連続して下落している。

4 全国の地価調査結果の概要

- ・全 国 住宅地は下落幅の縮小傾向が継続し、商業地は2年連続で上昇
- ・三大都市圏 住宅地、商業地ともに上昇基調
- ・地方圏 住宅地、商業地とも下落幅が縮小
- ・東北地方 住宅地、商業地とも下落幅が縮小
- ・秋 田 県 住宅地、商業地とも下落幅が縮小

対前年平均変動率

(単位：%)

区 分	住 宅 地	商 業 地
全 国	▲0.3 (▲0.6)	1.1 (0.5)
三 大 都 市 圏	0.7 (0.4)	4.2 (3.5)
東 京 圏	1.0 (0.6)	4.0 (3.3)
地 方 圏	▲0.8 (▲1.0)	▲0.1 (▲0.6)
東 北 地 方	▲0.7 (▲0.8)	▲0.4 (▲0.7)
秋 田 県	▲2.4 (▲2.9)	▲2.6 (▲3.1)

※1 三大都市圏…東京圏、大阪圏、名古屋圏

2 東北地方…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県
〔国土交通省資料との整合を図るため新潟県を含める〕

3 ()は昨年

5 東北各県及び全国の平均変動率

(単位：%)

	秋田県	青森県	岩手県	宮城県	山形県	福島県	東北地方	全 国
住宅地	▲2.4 (▲2.9)	▲1.2 (▲1.5)	▲1.2 (▲1.1)	0.9 (0.8)	▲0.8 (▲0.9)	0.5 (1.0)	▲0.7 (▲0.8)	▲0.3 (▲0.6)
商業地	▲2.6 (▲3.1)	▲1.3 (▲1.7)	▲2.0 (▲2.5)	4.7 (4.0)	▲1.2 (▲1.4)	0.2 (0.2)	▲0.4 (▲0.7)	1.1 (0.5)

※()は昨年。「東北地方」とは、東北6県及び新潟県をいう。